

多様性を尊重する“かながわ”の
人づくり・地域づくりのために



www.kifjp.org

公益財団法人 かながわ国際交流財団



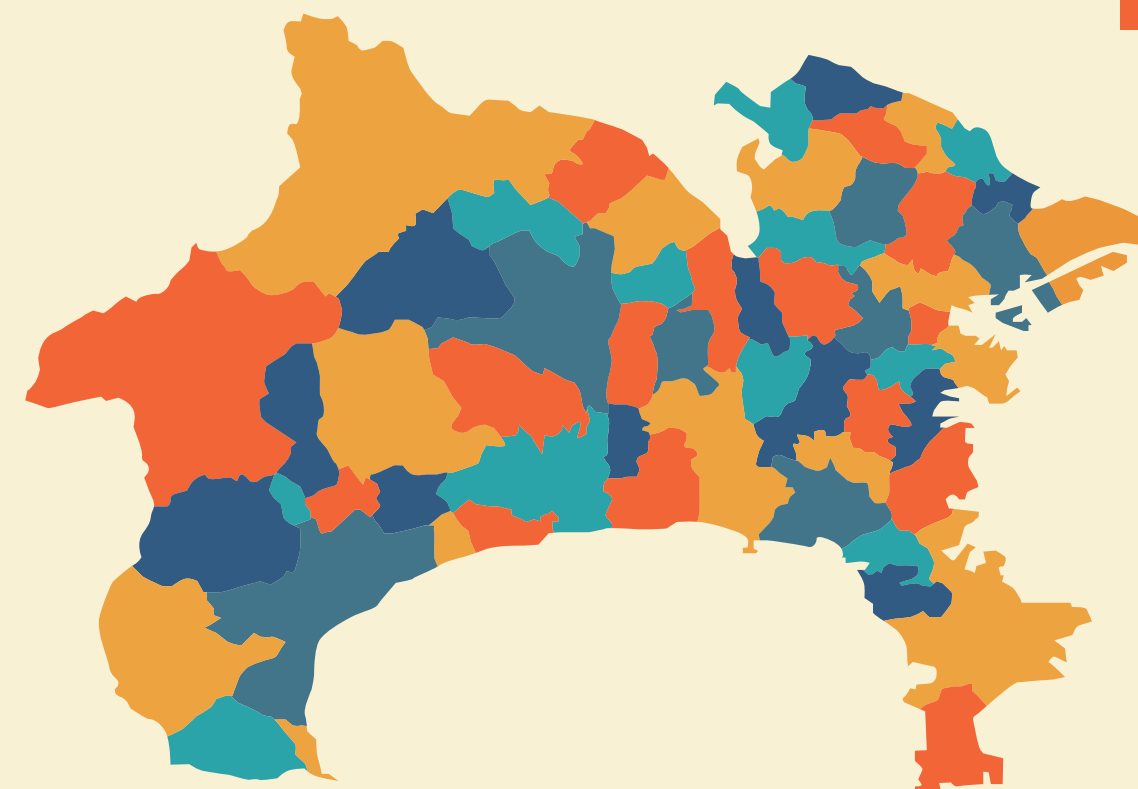
📍 湘南国際村学術研究センター（財団本部）

〒240-0198
神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39 湘南国際村センター内
TEL: 046-855-1820～1822
FAX: 046-858-1210
E-MAIL: shonan@kifjp.org



📍 多言語支援センター（横浜事務所）

〒221-0835
神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター13階
TEL: 045-620-0011（代表）045-620-4466（多文化共生・協働推進グループ）
FAX: 045-620-0025
E-MAIL: tabunka@kifjp.org



2016年度 年次報告書

KIF ANNUAL REPORT



KIF 公益財団法人
かながわ国際交流財団
Kanagawa International Foundation

はじめに

かながわ国際交流財団(KIF)は、全国に先がけ神奈川県と県内市町村、企業等により設立された団体です。すべての人が、様々な違いを越えて、いきいきと心豊かに暮らせる社会をつくっていくため、4つの事業の柱 **I 多文化共生の地域社会かながわづくり** **II 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進** **III 国際性豊かな人材の育成** **IV 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案**のもとで事業を展開しています。

湘南国際村学術研究センター(本部・葉山町)と多言語支援センター(横浜事務所・横浜市神奈川区)を活動拠点として、県、市町村、市町村の国際交流協会、NGO/NPO、研究・研修機関など神奈川県内のさまざまな機関・担い手と連携・協働しています。

これからも皆様の変わらぬご支援とご協力をお願いいたします。

※当財団は、1977年設立の(財)神奈川県国際交流協会(KIA)と1992年設立の(財)かながわ学術研究交流財団(K-FACE)が統合し、2007年4月に(財)かながわ国際交流財団(KIF)として新たなスタートを切りました。2012年に公益財団法人に認定され、2017年2月に設立40周年を迎えました。

I 多文化共生の地域社会 かながわづくり

国籍や民族など背景の異なる人々が、互いの文化や違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きていくことができるよう、外国人住民への情報提供と安全サポート、外国につながる子どもたちへの支援を行っています。

ほかにも、外国人住民に関わる行政職員や支援者に対する研修の実施など、さまざまな取り組みを行っています。



II 県民・NGO等との連携・協働による 国際活動の促進

「かながわ民際協力基金」の運用益を活用して県内のNGO/NPOが実施する先進的かつニーズの高い国際活動と、県内各地で実施される外国人住民の社会参画や自立を促進するための取り組みに助成を行っています。

また、県内の外国人コミュニティとのネットワークを維持・強化しながら、外国人コミュニティに関する情報や多文化共生のための情報を発信しています。



KIFの事業を 構成する4つの柱



III 国際性豊かな 人材の育成

国連大学や首都圏の大学等と連携し、環境、開発、貧困などの地球的規模の課題解決に必要な視野を持ち、国際社会で活躍できる人材を育てます。また、グローバル化に伴う地域の多文化化の中で、平和な多文化共生の地域社会づくりを担う人材を育成します。

特に、大学生・大学院生、高校生、留学生などの若い世代を対象に、自ら学び、考え、交流する場づくりを進めています。

IV 学術・文化交流を通じた 地域からの将来像の提案

学術・文化交流を通じ、魅力あるかながわを創造するための知恵を国内外から吸収・蓄積し、グローバル化の中で特色のあるコミュニティや地域文化の再生・振興を図りながら、「多様性を尊重する“かながわ”の人づくり・地域づくり」に貢献します。

地域からの共生や多様性が活きる社会像の提案、そのような社会に向けてミュージアムなどの文化施設が果たす機能や役割について考える取り組みを行っています。



I 多文化共生の地域社会かながわづくり

外国人住民への日常的な情報提供

外国人住民が安心して生活できるよう、様々な手段で情報を提供しました。

■窓口及びコールセンター運営 多言語ナビかながわ

多言語支援センター運営事業／神奈川県委託

かながわ県民センター13階に開設された「多言語支援センターかながわ」において、保健医療、子育て、災害などに関する情報提供と通訳支援を行いました。

- 言語：やさしい日本語、中国語、タガログ語、ベトナム語、英語
- 方法：電話・来所対応
- 対応件数：900件



■多言語情報メール配信 INFO KANAGAWA

外国人住民に役立つ行政・生活情報等を編集し、登録者に対して配信しました。
(6言語、年間71回 メール登録者 2,783名)

■ホームページ運営、印刷物発行・配布 詳しくは12・13ページ

災害時のための情報提供

災害時における外国人住民への情報提供・通訳・相談対応の訓練を実施しました。

■神奈川県災害多言語支援センター設置・運営訓練

- 連携：神奈川県国際課・NPO 法人多言語社会リソースかながわ (MIC かながわ)

■災害時外国人支援のための連絡会

県内の政令市・国際交流団体等呼びかけ、連絡会を開催し、情報共有を行いました。

■「災害への備えは大丈夫？」チラシ・ポスター発行

新たにタガログ語・ベトナム語版を作成しました。 詳しくは12ページ
(中国語、スペイン語、ポルトガル語、英語版発行済み、全7言語／日本語併記)



多文化共生の地域社会づくりのための人材育成

■行政職員・教員などを対象とした研修

多言語支援センター運営事業／神奈川県委託

- 対象：小中高校・特別支援学校の教諭、主任児童委員、児童相談所職員、保健師、保育士、日本語指導協力者等のべ992名
- 実施場所：藤沢市・綾瀬市・川崎市・平塚市・横浜市内の公共施設など
- 実施時期：通年(年間9回実施)

ほかに子育て支援分野の専門職に特化した研修も実施しています

■希少言語等の専門人材の確保・育成(ベトナム語・タガログ語人材)

多言語支援センター運営事業／神奈川県委託

■多文化ソーシャルワーク講座の企画・運営 神奈川県委託

- 実施回数：3回(連続講座)
- テーマ：「多文化共生時代の子育て支援」「異なる文化・価値観をもつ人に対する支援」「外国人がより安心して子育てしやすい環境づくり」(講義・演習)
- 参加者数：のべ140名



外国につながる子ども・家族への支援

日本で出産・子育てする外国人住民が増えている中、妊娠出産から就学前の＜子育て期＞から必要な情報や支援を得られるよう、就学前の子育て支援に重点を置いています(2016年度から)。

＜学齢期＞＜青年期＞においても教育関係者と連携し、ライフステージ毎のニーズに合わせた支援を行いました。

■外国人住民の子育てを支援するツールの作成・普及 詳しくは12ページ

外国人住民と、保健師、保育士などの支援者のためのコミュニケーション・ツールを作成し、配布しました。(7言語)

■外国人住民子育て支援サイトの作成・公開 詳しくは13ページ

外国人住民および保健師、保育士、子育て支援センター職員等支援者を対象としたウェブサイトを作成しました。(7言語)

■子育て支援分野における通訳派遣の試行

県内12の市・町の母子保健・子育て支援関連部署、保育園等へ通訳を派遣しました。(13言語、合計64件)

■子育て支援分野の専門職を対象とした研修

- 実施回数：6回
- 会場：綾瀬市、川崎市、横浜市内の公共施設、市役所等
- テーマ：「外国人親子の現状・課題、対応方法について」「外国につながる子どもも受け入れる保育」「子育て中の外国人支援のポイント」ほか
- 参加者数：のべ172名

■外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会の開催

- 内容：外国につながる子どもの教育支援に関する情報共有、先進事例の紹介など
- 参加機関：県内自治体の教育委員会、神奈川県教育局教育事務所、神奈川県立総合教育センター、NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ(ME-net)、(公社)青年海外協力協会
- 開催：神奈川県教育委員会

■外国につながる子ども支援のための調査

国際教室設置校のある神奈川県内の市・町教育委員会の協力を得て「国際教室在籍生徒の進路に関わるアンケート調査」を実施し、結果を公表しました。

URL ▶ http://www.kifjp.org/news_tabunka/3309

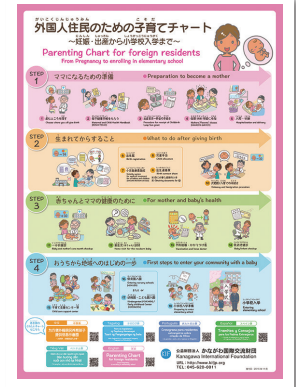
■外国につながる子ども支援のためのリーフレットの作成 詳しくは12ページ

外国につながる子どもの支援者向けに、イスラームの子どもたちの文化・宗教等の背景理解・対応支援のためのリーフレットを発行し、教育機関・関係団体等に配布しました。

■外国につながる保育士の養成

2015年から、外国につながる若者を保育士として養成するため横浜YMCAと協働で、返還義務のない奨学金の給付を行っています。奨学生は専門学校を卒業後、神奈川県内の保育園に就職することになっています。 17ページに関連のご紹介

- 制度名：神遊協・神福協奨学金
- 資金提供：神奈川福祉事業協会
- 奨学生数：5名(第1期1名、第2期4名)



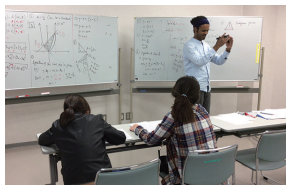
II 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進

「かながわ民際協力基金」によるNGO等への助成

2016年度は、5件への助成が決定しました。

国内協力事業

団体名 **わたぼうし教室**
事業名 **フィリピン等「外国にルーツがある中学生」のための英語による学習支援教室事業** (助成額:367,000 円)
主たる活動地域 **横浜市(南区)**
事業の概要 **「外国にルーツがある大学生」たちが、フィリピン等の「外国にルーツがある中学生」などを対象に、英語による強化学習を行う。年齢相応の学力の保障と定着、居場所づくりを図る。**



多文化共生の地域社会づくり応援事業

団体名 **NPO法人在日本ラオス協会**
事業名 **在日ラオス人の子どもたちや若い世代へのラオス文化継承と大人への日本での暮らし方を学ぶ機会を提供する事業** (助成額:200,000 円)
主たる活動地域 **愛川町**
事業の概要 **在日ラオス人のための事業。親世代は多忙で日本語・日本の習慣を学ぶ機会がなく、他方子世代には母国語や母国の文化を学ぶ機会がないため親子の間に大きな溝が生じている。そこで、母国語・母国文化を学び交流する場を作り、問題を軽減・解決する機会とする。**



団体名 **NPO法人在日カンボジアコミュニティ**
事業名 **在日カンボジア人の日常生活を向上及び明るい日本社会につなぐ事業** (助成額:200,000 円)
主たる活動地域 **平塚市**
事業の概要 **日本の制度や仕組みで理解できないこともあるカンボジア出身の保護者と、日本の学校の中で成長している子どもたちが相互理解を進められるように、母語教室および親子交流会、学習会・相談会、家族行事を開催する。**



団体名 **カムオン・シェシェ**
事業名 **外国人養育者の地域相互扶助グループの立ち上げと事業化** (助成額:200,000 円)
主たる活動地域 **横浜市瀬谷区**
事業の概要 **仲間を助けたい、地域の中で役立ちたいと思う外国人に呼びかけ、通訳・翻訳や同行支援などを行い、外国人の地域での支え合いグループを立ち上げる。また、当事者同士の関係を強め、次の支援者が生まれる流れをつくり、子育て支援団体と連携して地域社会とのつながりを深める。**



団体名 **SONRISA (ソソリサ)**
事業名 **南米人コミュニティに対するCAC (Creative Art for Communication) ワークショップ及びリーダー養成のための全6回のトレーニングコース** (助成額:200,000 円)
主たる活動地域 **藤沢市**
事業の概要 **日本社会における外国人住民のストレスは非常に大きく、自尊心を見失い、問題を複雑化させている。そこで、英語、スペイン語、ベトナム語でミサが行われている藤沢カトリック教会において、表現アートを取り入れたワークショップを継続的に開催し、個人、家族、コミュニティの各レベルでの力づけを行う。また、県内の地域で活躍できるコミュニティの次世代リーダーを養成するためのトレーニングを行う。**



「かながわ民際協力基金」について

かながわ民際協力基金は、貧困と飢餓、環境、人権、平和など、地球規模の課題の解決と「共に生きる」開かれた地域社会づくりをめざして1993年に設置された基金です。その運用益を活用し、かながわのNGO / NPO が実施する先進的な事業に助成を行っています。

2013年度から、新しく「多文化共生の地域社会づくり応援事業」という新しい助成の枠組みを設置し、県内各地の実情やニーズに合った多文化共生の取組みを支援することにより、県内全域において持続可能な多文化共生の地域社会づくりを進めています。

かながわ民際協力基金に関するデータ (2017年3月31日現在)

基金額	674,380,800円	助成件数	140件	協働事業(※1)	6件
-----	--------------	------	------	----------	----

(※1) 協働事業は、NGO / NPO とKIFが協働で実施する、国内協力、担い手育成などの事業です。2013年度をもって休止しています。

●助成件数の内訳 (計140件)

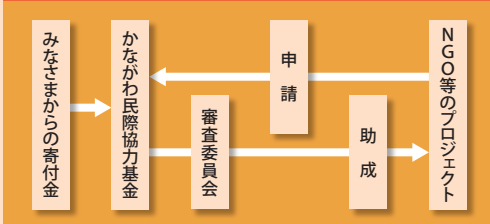
海外協力	33件	国内協力	66件	担い手育成	12件	団体活動充実	6件	緊急支援	6件	多文化共生の地域社会づくり応援事業	17件
------	-----	------	-----	-------	-----	--------	----	------	----	-------------------	-----

●助成及び負担金の総額

助成総額(※2)	154,372,478円	協働事業における負担金総額	3,047,602円
----------	--------------	---------------	------------

(※2) ここでの助成総額とは、完了した事業への助成確定額と、まだ完了していない事業への助成予定額を合算したものです。

かながわ民際協力基金のしくみ



講演会の開催

災害をきっかけにした人づくりの国際支援

大きな震災を経験した日本からアジア等へ、災害支援を担う人づくりの支援をテーマにした講演会を行いました。阪神大震災を機に設立、当時世界中から支援を受け、現在は日本の知見を活かして海外への支援を行うCODE吉椿氏の基調講演と共に、フィリピン・ネパールで活動し、民際協力基金と深く関わる神奈川のNGO代表が講演しました。

※県内の様々な分野で活動を行うボランティアのお祭り「市民活動フェア」に参加・実施。

- 講師：吉椿雅道 ((特活) CODE海外災害援助市民センター事務局長)
- 小野行雄 ((特活) 草の根援助協会事務局長)
- 丸谷士都子 ((特活) 地球の木理事長)



外国人コミュニティとの連携強化

「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、多文化共生をテーマとした交流イベントなど様々な情報をまとめたポータルサイトを運営し、外国人コミュニティとの連携を強化しました。

- アクセス数： 42,628件
- 情報掲載数： 107件



外国人コミュニティとの意見交換会の開催

外国人コミュニティとKIF、外国人コミュニティ同士のネットワーク形成や情報交換などを目的に、意見交換会を開催しました(年1回)。

2016年度は、「老後」に焦点を絞り、課題や解決策などを探りました。また、年金制度の改正について、専門家により「やさしい日本語」で情報提供を行い、日本の社会保障制度への理解を深める機会としました。

- テーマ：私たちの老後、これからどうなる? ~みんなが気になる年金の基礎知識
- (1) 意見交換「私たちの老後、楽しみにしていること、不安に思っていること」
- (2) 情報提供「年金の基礎知識~改正のポイント~」

講 師： 平山久美子 (あおい社会保険労務士法人 社会保険労務士)

- 参加者数： 20名

- 参加者につながりのある国・地域(11)： 中国、韓国、フィリピン、ブラジル、ペルー、ベトナム、インドネシア、カンボジア、ラオス、ネパール、日本



III 国際性豊かな人材の育成

大学等との連携による国際人材育成セミナーの実施

■国連大学グローバル・セミナー 湘南セッションの開催(国連大学共催)

国連大学サステナビリティ高等研究所と共に、首都圏の10大学の協力を得てセミナーを実施しました(日英2言語・3泊4日)。KIF共催ならではの取組として、テーマに関連した地域社会の課題を学ぶ分科会「かながわセッション」を実施しました。

- テーマ： 国際社会と法の支配
- 講師： 小和田 恆(国際司法裁判所裁判官)他10名
- 対象： 大学生、大学院生、留学生
- かながわセッション： A「在日コリアン集住地域におけるコリアンルーツ市民の社会参加とヘイトスピーチ」
B「外国につながる子どもたちの現状と未来」
C「無国籍者の人権と法の支配」
D「持続可能な社会に向けた環境正義」
- 参加者数： 83名(うち留学生24名／8か国)



■インカレ国際セミナーの開催(大学との連携により実施)

首都圏の10の大学及び研究所の協力により、相互依存が深化しているアジア地域の諸課題や現状を理解し、アジアと日本の新たな関係構築に貢献できる人材を育成するセミナーを開催しました(日英2言語・2泊3日)。

- テーマ： アジアの中の日本 ―新しい協力関係に向けて
- 講師： 高原明生(東京大学法学部教授)ほか
- 対象： 学部1・2年生、留学生
- 分科会： A「自由貿易の功罪」 B「中国とAIIB-浮上する新たな国際秩序」
C「海の安全保障と地域秩序」 D「新しい外交関係の構想」
E「Managing Resources and Environment and Promoting Sustainability」
- 参加者数： 89名(うち留学生17名／10か国・地域)



高校生対象の国際教育事業

■県内高等学校向けの国際教育企画相談・講師派遣

県内の高等学校を対象に、国際教育の各種プログラムの企画相談に応じ、講師を派遣しました。

国際的に活躍し、高校生のロールモデルとなり得るNGO/NPO関係者や学識経験者等の講演のほか、少人数での参加型・対話型のワークショップや留学生とのディスカッションなどを実施しています。

- 内容： 講演、ワークショップなど
- 実施数： 15校(5,074名)
- 講師： カマル・フヤル(参加型開発ファシリテーター)、加藤丈太郎(NGO職員)、サンドラ・ヘフェリン(著述家)、高橋百合香(NGO職員)、土屋陽介(立教大学兼任講師、開智学園中学・高等学校「哲学対話」講師)、東海大学別科日本語研修課程留学生、トルオン・ティ・トウイ・チャン(泉区役所外国人相談窓口ベトナム語通訳・外国人児童日本語協力者)、細谷早里(関東学院大学教授)、安田菜津紀(フォトジャーナリスト)、矢野デビット(ミュージシャン・NGO代表) ほか



※講師等の肩書は実施当時のものです。

■県内高校生向けセミナー「世界の入り口に立とう」開催

「世界の入り口に立とう」を共通テーマとして、高校生世代が世界の現状や課題に対する理解を深め、コミュニケーション力と多様なものの見方を育むためのセミナーを実施しました。

【第1回】※JICA横浜共催

- テーマ： 若者の社会参加
- 講師： 近藤牧子・西あい((特活)開発教育協会)、林大介(東洋大学助教)、神戸和佳子(東京大学大学院)、青年海外協力隊OB/OG、JICA研修員
- 参加者数： 37名

【第2回】

- テーマ： 今こそ知りたい!考えたい!世界の難民と私たち
- 講師： 岸磨貴子(明治大学特任准教授)、柳田純子((特活)難民を助ける会)、古藤吾郎((特活)難民支援協会)、飛田勘文(桐朋学園芸術短期大学非常勤講師)ほか
- 参加者数： 17名



■高校生と留学生の交流プログラム「インターナショナル・カフェ」開催

年間9回のうち、8回は英語を交えたグループ交流、1回は外国出身者の方が数多く暮らす県営いちょう団地を訪ね、インドシナ半島にルーツをもつ高校生などと交流しました。

- 実施回数： 9回
- 講師： 県内留学生など27名(18か国)
- 内容： 留学生の出身国紹介、交流・ディスカッションなど
- 参加者： 県内高校生、留学生(のべ123名)



留学生支援事業

■留学生支援セミナーの開催

就職や日本での生活などに困難を抱えることが多い留学生・元留学生の、日本社会への参加を支援する事業を開始し、初年度の試行として、出身国の先輩を講師に、留学生の母語によるセミナーを実施しました。

- テーマ： 先輩留学生に聞く「就職への道」
- 講師： 中国、ベトナム、ネパールの留学生(大学院生)・元留学生
松本アルベルト(アイデアネットワーク代表)
- 参加者数： 275名



■グローバル人材支援(かながわ国際ファンクラブ)事業 神奈川県委託

神奈川県からの委託により、留学生・グローバル人材、支援団体などにに向けた事業を行いました。(※山陽印刷株式会社、一般社団法人NAPと連携して実施)

- 交流スペース「KANAFAN STATION」の運営
- かながわ国際ファンクラブ交流会の実施
- 留学生対象会社説明会
- 就職支援セミナーの実施
- 留学生とサポート・ファミリーの交流
- ポータルサイトおよびFacebook「かながわ国際ファンクラブ」の運営
- 留学生による神奈川の魅力紹介動画「KANAFAN TV」配信



IV 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案

21世紀かながわ円卓会議

グローバリゼーションの潮流の中で、格差の拡大やコミュニティの崩壊などの社会的課題の解決に向けて、県内の現状を踏まえながら、多様な視点から議論を行いました。2015年度までの年1回、2日間連続開催の形式から、年間を通じた複数回の開催に運営方法を変え、県内の多様な団体の協力を得ながら企画運営を行い、コミュニティのあり方について議論を深めました。

講演の内容は、報告書として発行しました。  詳しくは14ページ

【第1回 キックオフ講演会】

- テーマ：社会的包摂で新しいコミュニティをつくる ～困窮と孤立を超えて～
- 講師：宮本太郎（中央大学法学部教授）
鈴木晶子（（一社）インクルージョンネットかながわ代表理事）

【第2回 テーマ別フォーラム①】

- テーマ：格差・貧困の広がりと家族・コミュニティのあり方
～県内自治体の実践を踏まえて～
- 講師：片山睦彦（藤沢市福祉部長）、石黒知美（鎌倉市健康福祉部市民健康課長）

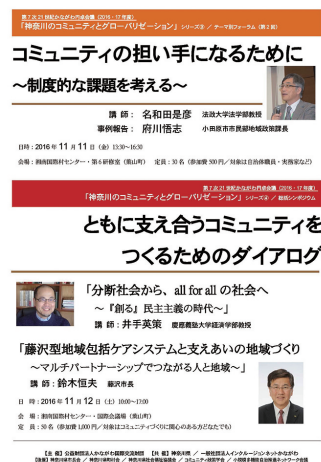
【第3回 テーマ別フォーラム②】

- テーマ：コミュニティの担い手になるために ～制度的な課題を考える～
- 講師：名和田是彦（法政大学法学部教授）
府川悟志（小田原市市民部地域政策課長）

【第4回 総括シンポジウム】

- テーマ：分断社会からともに支え合う社会へ ～『創る』民主主義の時代～
- 講師：井手英策（慶應義塾大学経済学部教授）、鈴木恒夫（藤沢市長）ほか

- 第1回～第4回 参加者数 のべ150名
- 共催：神奈川県、（一社）インクルージョンネットかながわ
- 後援：神奈川新聞社、（公社）かながわ福祉サービス振興会、（社福）神奈川県社会福祉協議会、（公社）神奈川県社会福祉士会、（特活）神奈川県介護支援専門員協会、神奈川県弁護士会、神奈川県市長会、神奈川県町村会、小規模多機能自治推進ネットワーク会議、コミュニティ政策学会



生涯学習事業「湘南国際村アカデミア」「カフェ・インテグラル」

湘南国際村内にある総合研究大学院大学、（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）や、神奈川県立保健福祉大学などの研究機関と連携し、それらの知的資源を県民に還元する事業を開催しました。

【湘南国際村アカデミア】

- テーマ：今更聞けない!? 気候変動
- 講師：仲田宗行（IGES自然資源・生態系サービス領域研究員）
- 参加者数：61名

【カフェ・インテグラル】

- テーマ：みんなで語る食の安全・安心～食物アレルギーと地産地消～
- モデレーター：佐伯晃一（総合研究大学院大学先端科学研究科特別研究員）
- 講師：古谷野伸（神奈川県立保健福祉大学人間総合・専門基礎担当教授）
渡部厚志（IGES持続可能な消費と生産領域研究員）
- 参加者数：20名

※講師等の肩書は実施当時のものです。



社会教育・文化施設間連携事業



Museum UnLearning Program for All = MULPA (マルパ/「みんなで“まなびほぐす”美術館」)

県内美術館の館長・学芸員、NPO、大学等の関係者とともに運営委員会・作業部会を組織し、定住外国人や様々な障害のある人を含む全ての地域住民に「ミュージアムへのアクセス」を保障するための事業展開について検討しました。2004年から隔年で7回開催した「21世紀ミュージアム・サミット」の後継事業です。

（※プロジェクトの方向性：ステレオタイプ化した美術館像を問い直す教育普及プログラムを県内で継続して実施）

また、第7回21世紀ミュージアム・サミットの記録書籍の編集作業を行いました。  詳しくは14ページ

【運営委員会】

- 委員：水沢勉（座長／神奈川県立近代美術館長）、小川稔（茅ヶ崎市美術館長）、草薙奈津子（平塚市美術館長）、佐々木暢行（横須賀市教育委員会美術館運営課長）、鈴木理恵子（女子美術大学准教授）、山崎稔恵（相模湾・三浦半島アートリンク代表）
- 実施回数：4回
- 内容：調査「英国ミュージアムにおける多文化共生のための取組みとその課題」の報告会（報告者：吉荒佳枝（ArtLogue（ロンドン）代表））、実施事業の企画検討

【作業部会】

- 委員：岩井成昭（イミグレーション・ミュージアム東京主宰）、江口恒明（平塚市美術館主査兼学芸員）、海老原周子（（一社）Kuriya代表）、兼子朋也（相模湾・三浦半島アートリンク推進委員）、工藤香澄（横須賀美術館学芸主査）、三本松倫代（神奈川県立近代美術館主任学芸員）、高嶋雄一郎（神奈川県立近代美術館主任学芸員）、立浪佐和子（横須賀美術館主任学芸員）、平井宏典（相模湾・三浦半島アートリンク推進委員）、藤川悠（茅ヶ崎市美術館学芸員）、杉山昌夫（神奈川県立近代美術館主任学芸員）
- 実施回数：6回
- 内容：アートを通じた多文化共生の取組事例紹介、美術館におけるインクルーシブデザインの先進事例紹介、実施事業の企画検討 ほか
- 事例紹介：岡崎智美（横浜美術館教育普及グループ主任エデュケーター）、梅田亜由美（女子美術大学非常勤講師）、西岡克浩（株丹青社CGクリエイター／美術と手話プロジェクト代表） ほか

かながわ国際交流財団 設立40周年記念ページを作成しました

2017年2月にかながわ国際交流財団は設立40周年を迎えました。当財団は自治体レベルの国際交流協会の中で最も設立が早く、その歩みは地域からの国際化の歴史と重なっています。40周年を機に財団ホームページ内に記念ページを設け、事業の年表や活動の記録などを公開しています。

40周年記念ページURL  <http://www.kifjp.org/40th#contents>



40周年記念ページ



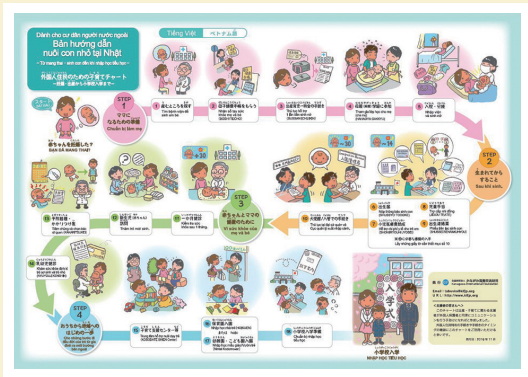
1977年 神奈川県国際交流協会設立

全ての情報は、KIFのホームページ及び「かながわ・こみゆにいてい・ねっとわーく・さいと」からご覧いただけます。 www.kifjp.org

2016年度に作成した出版物・ツール(多文化共生分野)

外国人住民のための子育てチャート ～妊娠・出産から小学校入学まで～

外国人保護者が安心して子育てできるように、妊娠・出産時から小学校入学までの流れを支援者と外国人保護者が一緒に確認できるチャートを作成しました。
母子保健や子育て支援に関わる窓口で活用されています。



■言語: 中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語(日本語併記)

イスラームの子どもたちを理解するために ～日本の学校で学ぶ子ども・家族と関わるヒント～

日本の学校に在籍するイスラームの子どもたちや保護者と関わる際に必要となる食事、服装、お祈り等、学校生活での配慮やポイントについてまとめました。



外国人住民向け防災啓発ポスター & チラシ 『災害への備えは大丈夫?』

非常用持出袋や備蓄品など災害の備えについて、イラストも使い多言語で説明しています。多言語のチラシは、地域や自治会で開催する防災訓練などでも活用できます。



■言語: タガログ語、ベトナム語(日本語併記)
※2014年度に中国語、ポルトガル語、スペイン語、英語版を発行、2016年度に新たに2言語を追加しました

神奈川で生活する外国人住民のための お役立ち情報パンフレット

当財団が提供する外国人住民のための情報をまとめ、多言語で作成しました。



■言語: やさしい日本語、中国語、タガログ語、ベトナム語、英語(日本語併記)

ウェブサイトの作成・運営



外国人住民子育て支援サイト <http://www.kifjp.org/child/>

外国人住民と、その子育てを応援する保健師、保育士、子育て支援センター職員などの支援者をつなぐウェブサイトを作成・公開しました。
「外国人住民のための子育てチャート」を始め、外国人住民向け多言語情報や支援者向けの様々な情報をダウンロードできます。
外国人住民の子育てを応援する協賛企業・協力団体からのメッセージも掲載されています。



多言語医療問診票(18言語・11科目) <http://www.kifjp.org/medical/>

NPO法人ハーティ港南台と協働で作成しました。全国の自治体など数多くの機関・団体にリンクされ、幅広く活用されています。



かながわ・こみゆにいてい・ねっとわーく・さいと <http://www.kifjp.org/kcns/>

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、多文化共生をテーマとした交流イベントなどいろいろな情報をまとめたポータルサイトです。



かながわ日本語教室・学習補習教室・母語教室マップ <http://www.kifjp.org/classroom/>

神奈川県内の教室の情報を地図付きで探しやすいとまとめています。

報告書・書籍（学術・文化交流分野）

2016年度
 21世紀かながわ円卓会議報告書
 ～神奈川のコミュニティとグローバリゼーション～

県内自治体（藤沢市・鎌倉市・小田原市）の取組も参考にしながら、コミュニティのあるべき姿を考えた4回シリーズの記録です。講師：宮本太郎（中央大学教授）、名和田是彦（法政大学教授）、井手英策（慶應義塾大学教授）など。



■140頁
 定価500円（税込）

「第7回21世紀ミュージアム・サミット」を書籍化
 まちとミュージアムが織りなす文化
 ～過去から未来へ～

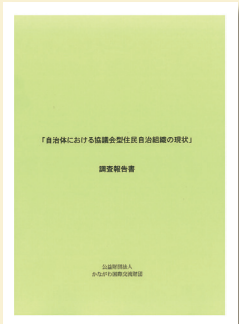
ミュージアムが地域社会の文化創造において果たした役割を歴史軸から振り返るとともに、地域における文化プログラムの展開とミュージアムとの関わりについて議論した2日間の催しの記録です。



■237頁／（株）現代企画室発行
 本体価格2,000円＋税
 ※2017年9月発行

調査報告書
 自治体における協議会型
 住民自治組織の現状

身近なレベルでの市民参加を通して、地域課題を解決する組織として「協議会型住民自治組織」^{（※）}の制度が全国の自治体に広がっています。神奈川県内における制度の取組み状況について調査し、その結果をまとめました。
 （※自治会・町内会、NPO、学校、PTA、企業などの多様な主体による、地域課題の解決のための組織）



■71頁
 無料（ダウンロードURL <http://www.kifjp.org/shuppan/shonanreport>）
 ※2016年3月発行

2015年度までの出版物・報告書

■多文化共生分野

国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査・結果報告書
 （2009～2016年度）

国際教室在籍生徒の進路状況について継続して調査を実施し、その結果を公開しています。

外国人住民への子育て支援に関わる調査報告書（2015年度）

外国人住民の出産・子育てのニーズや課題、支援のあり方について、県内の全自治体へのアンケート調査、先進事例、外国人の母親へのヒアリング結果をまとめています。

介護現場における外国人の就業の現状等に関する調査報告書
 （2012年度）

県内高齢者保健福祉施設対象の外国人雇用状況調査及び外国人介護従事者へのインタビューを実施しました。
 （学校法人国際学園との協働事業）

その他の報告書：「外国人コミュニティ調査報告書」「かながわの多文化ソーシャルワークの推進に向けて」「外国につながるを持つ子どもの教育に関する調査プロジェクト」など

※財団ホームページからダウンロードできます www.kifjp.org

■学術・文化交流分野

21世紀かながわ円卓会議 報告書

2015年度 「市民がともに学び、分かち合い、つくるまち～参加型の民主主義へ～」 基調講演 清原慶子（東京都三鷹市長）

2014年度 「多様な豊かな地域社会を自分たちで育てるには～地域社会を活性化させる民主主義～」 基調講演 嘉田由紀子（前滋賀県知事）

2013年度 「地域力をいかに育てるか～“分かち合い”で築くかながわの未来Ⅱ」 基調講演 内山節（哲学者）

ほか

21世紀かながわ円卓会議 関連書籍

「地域再生の新戦略」

諸富徹著 中央公論出版社／2010年3月刊

「解はひとつではない」

福原義春・樺山紘一編 慶應義塾大学出版会／2004年7月刊

21世紀ミュージアム・サミット 関連書籍

「ミュージアムが社会を変える～文化による新しいコミュニティ創り～」

基調講演 ジャック・ラング（元フランス文化大臣）

（株）現代企画室／2015年1月刊

「地域に生きるミュージアム 100人で語るミュージアムの未来Ⅱ」

基調講演 池澤夏樹（作家）ほか （株）現代企画室／2013年2月刊

ほか

※当財団または書店等で購入できます。詳しくはお問合せください。
 TEL: 046-855-1820 E-mail: shonan@kifjp.org

メディア掲載

多言語支援センターかながわのオープンや外国人住民のための子育てチャート発行などの多文化共生分野の事業や、21世紀かながわ円卓会議の内容などが紹介されました。また、当財団の実施事業に関連する記事に加え、外国人住民の状況や地域社会の課題などに関する当財団職員のコメント等も記事になっています。（※掲載された記事等の中から、主要なものを抜粋しました）

新聞		
掲載日	媒体	タイトル・内容
2016/4/6	神奈川新聞	外国ルーツの保育士養成 奨学生第1号が入学
2016/4/20	毎日新聞	保育所 外国人の利用広がる／外国人ママの出産サポート 「交流財団」がパンフ発行
2016/5/7	神奈川新聞	外国人の子育て支援調査 地域間に温度差も 通訳など仕組みづくり必要
2016/6/15	日本経済新聞	5か国語で生活支援 県・在住外国人向けに開設（多言語支援センターかながわ紹介）
2016/6/18	読売新聞	外国籍住民支援センター20日オープン 医療や防災など
2016/9/24	神奈川新聞	（識者評論）大人の主権者教育を ※21世紀かながわ円卓会議担当清水紀人主幹執筆
2016/11/5	産経新聞	「国際教室」の生徒数 前年比1.3倍 県内公立中を調査
2016/11/27	神奈川新聞	（紙面拝見）尊厳ある生活保障へ いきいき福祉会専務理事小川泰子氏（21世紀かながわ円卓会議運営委員）による会議内容紹介
2016/12/13	毎日新聞	外国人の子育て支援 就学前の公的サービス活用へ 6言語でチャート図
2016/12/18	神奈川新聞	（社説）21世紀かながわ円卓会議 開始以来16年間の内容紹介
2017/3/4	タウンニュース足柄版	外国人招き町内ツアー（松田町）
2017/3/7	朝日新聞	（耕論）留学生を受け入れる 借金苦 低賃金で働きづめ ※ジギャン・クマル・タバ職員（ネパール出身）へのインタビュー

TV		
掲載日	媒体	タイトル・内容
2016/6/20	テレビ神奈川	多言語支援センターかながわ開設
2016/12/19	NHK首都圏ニュース	外国人子育て6言語でサポート
2017/2/21	日本テレビ	（日テレニュース24）若者力大賞 次世代のリーダーを表彰 大賞は初の外国人 ジギャン・クマル・タバ氏
2017/3/10	フジテレビ	若者力大賞受賞者生出演「ネパールと日本のかけ橋に」 かながわ国際交流財団職員ジギャン・クマル・タバ

皆様からのご支援が私たちの取組を支えています

2016年度、ご支援をいただいた企業・団体等の皆様をご紹介します

(2016年4月～2017年7月受領分 最新の情報は財団ホームページをご覧ください) [▶ http://www.kifjp.org/donation](http://www.kifjp.org/donation)

■ ご寄付をいただいた企業・団体からのメッセージ

神奈川県教職員組合

[▶ http://www.ktu.or.jp](http://www.ktu.or.jp)

神奈川県教職員組合は、子どもたちにゆとりある豊かな教育を保障するため、様々な活動にとりくんでいます。

今後も、外国につながるのある子どもたちにかかわる活動を中心とした多文化共生の地域社会づくりをすすめています。

生活協同組合ユーコープ

[▶ http://www.ucoop.or.jp](http://www.ucoop.or.jp)

私たち生活協同組合ユーコープは「『人－社会－自然』の調和ある平和な社会の実現に貢献する」という基本理念のもと、開かれた地域社会づくりに向けて市民による国際協力活動の推進をめざす財団の事業を応援し、今後のさらなる活躍に期待いたします。

ゆめ観音実行委員会

[▶ http://soto-zen.net/yume](http://soto-zen.net/yume)

ゆめ観音実行委員会では、毎年9月に大船観音を会場に「ゆめ観音アジアフェスティバル」を開催しております。舞台ではアジア各国各地域の民族・宗教・人種を超えた舞踊や音楽が披露され、会場には食や民芸品、フェアトレード製品のブースが並びます。私たちは、財団の多文化共生の地域づくりの活動に賛同し、微力ながら協力させていただいています。

神奈川県高等学校教職員組合

[▶ http://www.fujidana.com](http://www.fujidana.com)

神奈川県は県立高校には、外国籍だったが日本国籍を取得した、父親は日本人だが母親は外国人、外国での生活が長かったため日本語の習得が不十分などの生徒も含め、多くの「外国につながる生徒」が在籍しています。神奈川県高等学校教職員組合では、在日外国人小委員会などを中心にさまざまな取り組みを行っていますが、多文化共生社会の実現にはまだまだ課題が山積しています。財団の事業に期待するとともに、これからも、すべての子どもたちが、いきいきと暮らせる社会をめざして活動していきます。

連合神奈川(日本労働組合総連合会神奈川県連合会)

[▶ http://rengo.or.jp](http://rengo.or.jp)

私たち連合神奈川は、働く人々が結集した県内最大の労働団体です。組織人員は、約35万人。県内すべての働く者の労働条件の改善や雇用・福祉・生活の安定をめざし活動を行っています。また、政策・制度要求と提言の取り組みなどを通じ、910万県民の目線と立場に立った運動を進めています。多文化共生の地域社会がながわづくりに関わる、財団の今後に期待します。

有限会社 青史堂印刷

[▶ http://www.seishido.net](http://www.seishido.net)

私達の作る印刷物がお客様と社会のお役に立つことができるよう、知恵と知識と、渾身の情熱を込めて、努力を致します。「私共の技術・設備をよりご理解いただき、お客様の未来に役立ちたい。」私達はこの様な思いを抱いて、印刷物製作の一端を担わせていただきます。

■ そのほかにご寄付をいただいた企業・団体の皆様(50音順)

株式会社相場教材センター 学校法人石川学園横浜デザイン学院 神奈川県農業協同組合中央会
在日本大韓国民団神奈川県地方本部 株式会社セブン銀行 相洋産業株式会社 大和証券株式会社横浜支店
テラテクノロジー株式会社 株式会社中萬学院 西田装美株式会社 有限会社にほんご書店そうがく社 株式会社ヨロズ
※その他個人の方々からご寄付をいただきました。この場を借りて改めてお礼申し上げます。

ご寄付の受付方法

●郵便局(ゆうちょ銀行)

- ・ゆうちょ銀行 00280-4-49894
- ・加入者名 公益財団法人かながわ国際交流財団
- ・所定の払込取扱票をご利用ください

●銀行振込

- ・横浜銀行県庁支店 (普通)1231762
- ・口座名義
サ`イ) カガ`ワコクサイコクリユサ`イタ`ソリジ`チョウカハシタ`オ

・お振り込み後に以下をお知らせください。

(1)お名前 (2)ご住所 (3)振込み時の振込人名 (4)金額 (5)振込日 (6)ご希望の事業分野 (4つの分野から選択)

●クレジットカード

- ・財団ホームページからご寄付が可能です [▶ http://www.kifjp.org/donation](http://www.kifjp.org/donation)

当財団へのご寄付は、税制上の優遇措置を受けられます。次の4つの分野から指定できます。

1. 多文化共生の地域社会がながわづくり
2. 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進
3. 国際性豊かな人材の育成
4. 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案

●問い合わせ先

TEL: 046-855-1820 E-mail: donation@kifjp.org 詳細は財団ホームページ [▶ http://www.kifjp.org/donation](http://www.kifjp.org/donation)

子育て応援キャンペーンへのご協力

(2016年4月～2017年7月ご協力分 最新の情報は財団ホームページをご覧ください) [▶ http://www.kifjp.org/child/link](http://www.kifjp.org/child/link)

外国人住民が、必要な情報と支援を得て安心して子育てできるようキャンペーンを実施し、企業・団体からご協力をいただきました。自治体の母子手帳交付窓口等での「子育て応援キット」の配布、「子育て支援サイト」の充実を行っています。

■ ご寄付をいただいた企業・団体からのメッセージ

日産自動車株式会社

[▶ http://www.nissan-global.com/JP](http://www.nissan-global.com/JP)

日産自動車は、国籍や性別等、個々の違いを認め合いダイバーシティ(多様性)を尊重する取組みを推進しています。この一環として、社内託児所の整備や在宅勤務の制度化など、従業員の子育て支援にも積極的に取り組んできました。

財団の行う子育て支援事業は、日本で暮らす外国人が安心して子育てを行う大きな助けになるものです。様々な国の人々の子育て支援は、多様性豊かな人づくり・地域づくりにつながるものと期待しています。

公文教育研究会 日本語事業部

[▶ http://www.kumon.ne.jp/jpn/japanese](http://www.kumon.ne.jp/jpn/japanese)

財団の事業は、全国有数の外国人居住地域である神奈川県内において、地域に根差した国際交流の大きな推進力になっているものと存じます。財団の素晴らしいご活動に心から敬意を表するとともに、今後ますますのご活躍をお祈り申し上げます。私ども公文教育研究会も、外国からいらした方々が日本語力を高めることを通じて日本でのより充実した生活を実現していけるよう、公文式の日本語プログラムでお役にたちたいと願っております。

母子保健事業団

[▶ https://www.mcfh.co.jp](https://www.mcfh.co.jp)

日本に在住されております外国の方々に出産・育児について大切な制度を理解していただくため、9ヶ国語について翻訳併記版の母子健康手帳を製作・販売しております。産科、小児科などの受診時に便利なイラストによる指差し対話集も設けておりますので、日本で生活している外国の方のみならず、海外赴任等、海外で子育てをされる多くの保護者の方にもご活用いただいております。今後も財団の事業に微力ながら協力させていただきます。

- 協力 (公財)横浜市国際交流協会 (公財)川崎市国際交流協会
(公財)大和市国際化協会 認定NPO法人多言語社会リソースかながわ(MICかながわ)
- 後援 神奈川県

★こんな応援もいただいています★ ～外国につながる若者への奨学金への資金提供～

神遊協・神福協奨学金 [▶ http://kifjp.org/tabunka](http://kifjp.org/tabunka)

神奈川福祉事業協会からの資金協力を得て、横浜YMCAと協働で外国につながる保育士養成のための奨学金制度を運営しています。

神奈川福祉事業協会からのメッセージ [▶ http://www.kykk.com/fukushi/](http://www.kykk.com/fukushi/)

神奈川福祉事業協会は、保育士をめざす外国につながる若者が、専門的な知識や技術を身につけ、多様な言語や文化を活かして、県内の保育園で保育士として活躍できるよう、応援しています。



かながわ国際交流財団（KIF）の概要

世界に開かれた神奈川、世界と結ぶ神奈川を旨として、人と人、地域と地域の国際交流及び国際協力の積極的な推進、多文化共生社会の実現、国際的な人材の育成並びに学術・文化交流を通じ地域文化の向上を図り、それらの活動を通して県民の福祉の向上と世界の平和と発展に寄与することを目的として設立されました。

「I 多文化共生の地域社会かながわづくり」、「II 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進」、「III 国際性豊かな人材の育成」、「IV 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案」の4つを柱として活動を展開しています。

代表者：理事長 高橋忠生

組織図



役員一覧

2017年7月1日現在（50音順）

評議員10名	飯 島 信 彦	神奈川県社会福祉協議会 地域福祉推進部部长
	柏 木 教 一	日本労働組合総連合会神奈川県連合会会長
	梶 島 洋 美	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	三 枝 康 雄	東京成徳大学経営学部准教授
	塩 原 良 和	慶應義塾大学法学部教授
	藤 井 邦 彦	神奈川県町村会常任理事兼事務局長
	細 谷 早 里	関東学院大学経済学部教授
	松 野 勝 民	特定非営利活動法人多言語社会リソースかながわ理事長
	丸 山 義 弘	神奈川県生活協同組合連合会専務理事
理事10名	山 口 正 志	神奈川県市長会常務理事兼事務局長
	高 橋 忠 生	公益財団法人かながわ国際交流財団理事長
	水 田 秀 子	公益財団法人かながわ国際交流財団専務理事
	上 野 宏 之	独立行政法人国際交流基金コミュニケーションセンター部長
	長谷川 眞理子	国立大学法人総合研究大学院大学学長
	鈴 木 江理子	国士舘大学文学部教授
	鈴 木 佑 司	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟理事長
	中 和 子	ユッカの会の代表
	林 義 亮	株式会社神奈川新聞社取締役編集・NIE担当論説主幹
監事2名	水 沢 勉	神奈川県立近代美術館館長
	森 茂 岳 雄	中央大学文学部教授
	内 田 俊 夫	公認会計士
名誉顧問	長 田 誠	元神奈川県自治総合研究センター所長
	福 原 義 春	株式会社資生堂名誉会長

沿 革

- 1977（昭和52）年2月
 （財）神奈川県国際交流協会（KIA）設立（本部：横浜市中区）
- 1987（昭和62）年4月
 「神奈川県国際研修センター」の管理運営を県より受託（2010年まで）
- 1990（平成2）年4月
 「神奈川国際学生会館・白根」開館（2013年まで）
- 1991（平成3）年4月
 「神奈川国際学生会館・淵野辺」開館（2013年まで）
- 1992（平成4）年10月
 （財）かながわ学術研究交流財団（K-FACE）設立
- 1993（平成5）年4月
 「かながわ民際協力基金」を設置
- 1998（平成10）年1月
 KIAの本部事務所を「県立地球市民かながわプラザ」（横浜市栄区）内へ移転
- 2003（平成15）年4月
 「県立地球市民かながわプラザ」の管理運営を県より受託
- 2006（平成18）年4月
 「県立地球市民かながわプラザ」を指定管理者として運営開始（5年間）
- 2007（平成19）年4月
 （財）神奈川県国際交流協会（KIA）と（財）かながわ学術研究交流財団（K-FACE）が統合し、（財）かながわ国際交流財団として新たなスタート
- 2011（平成23）年4月
 本部事務所を横浜市神奈川区へ移転
- 2012（平成24）年4月
 公益財団法人へ移行
- 2013（平成25）年4月
 「グローバル人材支援事業（かながわ国際ファンクラブ事業）」を県より受託（2017年まで）
- 2016（平成28）年4月
 「多言語支援センター運営事業」を県より受託（認定NPO法人多言語社会リソースかながわと共同で運営）
- 2016（平成28）年6月
 本部事務所を葉山町へ移転

会計報告

■貸借対照表

資 産	4,719,368
流動資産	9,389
固定資産	4,709,978
（うち基本財産）	744,064
（うち特定資産）	3,963,549

負 債	45,949
流動負債	3,629
固定負債	42,320

正味財産	4,673,418
指定正味財産	4,390,352
一般正味財産	283,065

単位：千円

■正味財産増減計算書

I 一般正味財産増減の部	
経常収益	157,426
経常費用	198,550
経常外収益	0
経常外費用	6,096

II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	△262,134

III 正味財産期末残高	4,673,418
--------------	-----------

単位：千円